

1. はじめに

これまでの航空科学技術分野の研究開発は、科学技術庁に設置された航空・電子等技術審議会による「航空技術の長期的研究開発の推進方策について」（諮問第18号）に対する答申（平成6年6月）に沿って、推進されてきた。この答申から現在まで9年が経過し、航空機の研究開発を取り巻く状況が大きく変化してきている。

平成13年9月には、総合科学技術会議が「科学技術基本計画」（平成13年3月閣議決定）に基づいて、「分野別推進戦略」を取りまとめている。分野別推進戦略（航空機を含む輸送機器は社会基盤分野）では社会基盤分野の重点領域の一項目として航空交通安全対策が取り上げられている。また航空科学技術は広い裾野を持つ総合科学技術であり、他の重点分野である情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料、エネルギー、製造技術とも深い関係を持っている。

航空科学技術の研究計画及び推進方策を検討する体制も大きく変化した。平成13年1月の中央省庁再編に伴い、航空・電子等技術審議会を含む科学技術・学術関係の6審議会が整理・統合され、文部科学省に科学技術・学術審議会が設置された。その後、文部科学省における航空科学技術に関する研究開発計画の作成及び推進に関する重要事項の調査検討を行うために、平成14年9月に科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会の下部組織として航空科学技術委員会が設置された。

航空科学技術委員会では、航空機需要・開発動向の調査、近年提示された欧米の研究開発指針などの調査検討、国内航空関係機関へのアンケートやヒアリングを通して、航空分野の最近の課題や今後の展望を調査・分析するとともに、今後取り組むべき研究開発の方向やその推進方策について議論を重ねた。特に、平成6年の答申に基づいて重点的に推進されてきた次世代超音速機技術の研究開発については、超音速機開発を取り巻く情勢の変化を踏まえ、平成14年度に実施された実験機飛行実験の失敗も踏まえた上で、今後の研究開発の進め方を検討した。また、他省庁の管轄になる航空関連政策・活動に係る研究開発についても、連携を視野に調査検討した。本報告書は、このような調査・検討に基づいて、我が国の航空科学技術の今後10年程度を見通した上で当面5年程度について、文部科学省において進めるべき重要研究開発課題、研究開発推進に当たっての重要事項をとりまとめたものである。

文部科学省における航空科学技術研究開発の実施機関は、独立行政法人航空宇宙技術研究所（平成15年10月に予定されている宇宙開発事業団及び宇宙科学研究所との統合後は、独立行政法人宇宙航空研究開発機構。本報告では、以下「航技研」という。）及び航空関連の学科・講座・研究室等を有する大学等

の教育機関であり、また航空科学技術に関連する研究開発が航技研以外の文部科学省所管研究機関や大学等で行われている。

本報告書は、統合後の独立行政法人宇宙航空研究開発機構の役割を念頭においてとりまとめたが、他の研究機関、特に大学等における研究開発のあり方については、今後引続き航空科学技術委員会で検討を行うこととする。